

第Ⅴ章

第2期アクションプログラムの事業計画

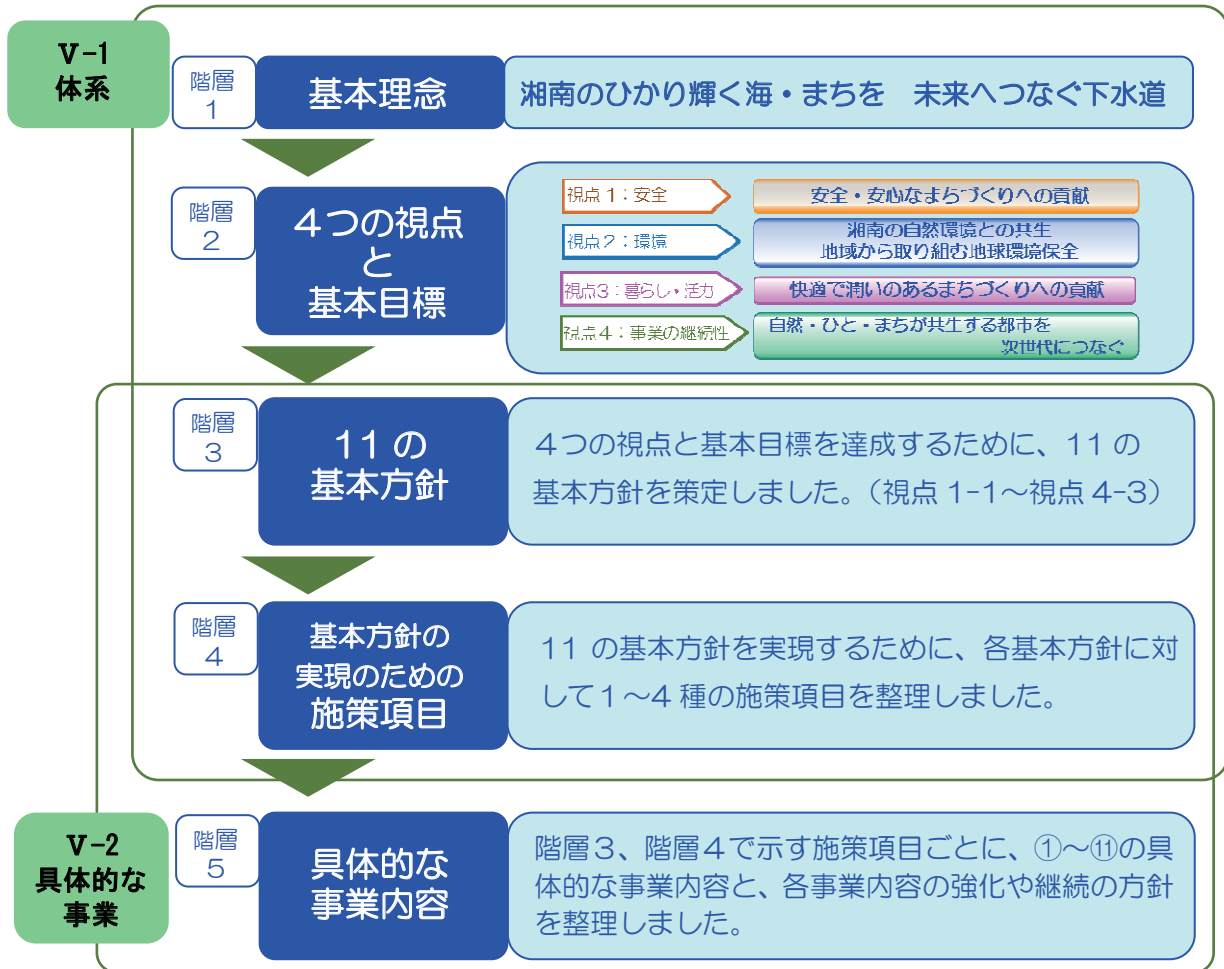
第V章 第2期アクションプログラムの事業計画

長期計画である『湘南ふじさわ下水道ビジョン』の基本理念と4つの視点、11の基本方針に基づき、IV章にて、第2期アクションプログラムの実施方針を定めました。

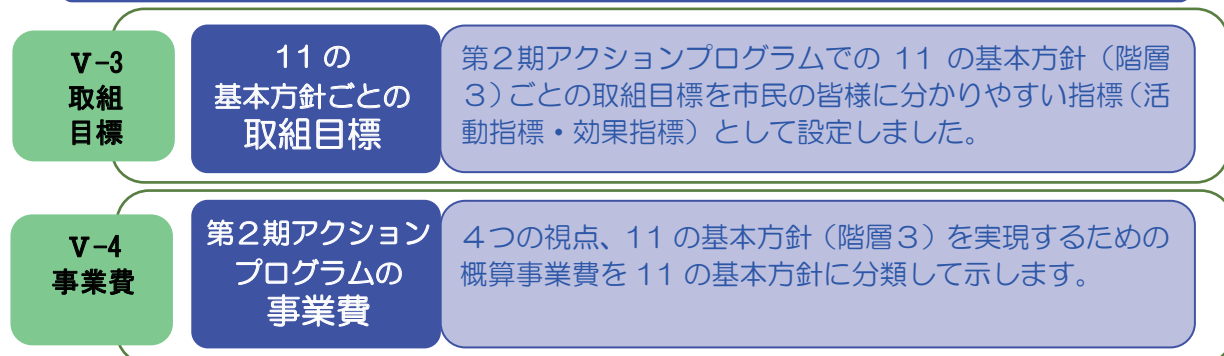
本項ではIV章にて定めた第2期アクションプログラムの事業内容について、次のように5つの階層での体系を整理して示します。

また、第2期アクションプログラムの実行にあたっての事業費の見通しを合わせて示します。

◆第2期アクションプログラムの体系



◆第2期アクションプログラムの取組目標と事業費



用語：

V-1 第2期アクションプログラムの体系

階層 1

基本理念

湘南のひかり輝く海・まちを 未来へつなぐ下水道

階層 2

階層 3

階層 4

視点	基本目標	基本方針	施策項目
視点1 安全	安全・安心なまちづくりへの貢献	▶ 視点1-1 雨に強いまちづくりを進めます	1) 浸水被害発生地区における雨水管等の整備 2) ソフト・自助・共助による取組 3) 他事業との連携による治水安全度の向上 4) 雨水貯留浸透施設の設置促進
		▶ 視点1-2 地震に強い下水道を目指します	1) 下水道総合地震対策事業の実施 2) 処理場・ポンプ場の耐震化(重要施設) 3) 管路の耐震化(重要施設) 4) 危機管理体制の充実・強化
		▶ 視点1-3 管路の老朽化による道路陥没事故を未然に防止します	1) 計画的点検・調査の実施 2) 計画的維持管理と情報管理の実施 3) 計画的修繕・改築の実施 4) 地震対策と連携した改築の実施
視点2 環境	湘南の自然環境との共生 地域から取り組む地球環境保全	▶ 視点2-1 海・川のさらなる水質改善に努めます	1) 合流式下水道の改善 2) 汚水処理施設の普及拡大 3) 処理の高度化
		▶ 視点2-2 温室効果ガス排出量削減に努めます	1) 設備改築時の省エネ機器導入 2) 高温焼却の実施
		▶ 視点2-3 資源・エネルギー循環の形成に努めます	1) バイオマス・熱利用の研究 2) 新エネルギー活用による自給推進
視点3 暮らし・活力	快適で潤いのあるまちづくりへの貢献	▶ 視点3-1 汚水処理施設の早期整備で快適な生活環境を創造します	1) 公共下水道区域の見直し 2) 段階的・効率的汚水処理施設整備の実施 3) 浄化槽整備・維持管理手法の検討 4) その他の取組
		▶ 視点3-2 良好な水循環の形成に努めます	1) 雨水貯留浸透施設の設置促進
視点4 事業の継続性	自然・ひと・まちが共生する都市を次世代につなぐ	▶ 視点4-1 施設再生、管理の改善・効率化に努めます	1) 施設の管理基準・事業計画の作成 2) 下水道台帳(施設)、改築・修繕履歴の体系的なデータベース化 3) LCC最小化を目指した施設再生・施設長寿命化の推進
		▶ 視点4-2 人口減少・財政制約に対し、経営基盤の強化に努めます	1) 中長期経営計画の策定とアカウンタビリティの向上 2) コスト縮減への取組 3) 収入確保への取組 4) アセットマネジメント手法の本格導入
		▶ 視点4-3 市民とのパートナーシップを高めます	1) 『見える下水道』の推進 2) 市民や民間事業者との連携による事業実施 3) 下水道事業の総合化、重点化

用語：

I

湘南ふじさわ
下水道のあゆみ

II

下水道ビジョン
策定の背景と目的

III

下水道ビジョンの
基本理念と基本目標

IV

第2期アクション
プログラムの実施方針

V

第2期アクション
プログラムの事業計画

VI

第2期アクション
プログラムの実現化方針

V-2 第2期アクションプログラムの具体的な事業

11の基本方針（階層3）及び施策項目（階層4）に対して具体的な事業内容を設定し、“継続”“強化”“新規”“見直し”“延期”“廃止”に分類し、「選択と集中」の視点で事業を実施します。

視点	階層3 基本方針	階層4 施策項目	階層5 種別	具体的な事業
視点1 安全	▶ 視点1-1 雨に強いまちづくりを進めます	1) 浸水被害発生地区における雨水管等の整備	新規 継続 見直し	①雨水管理総合計画の策定・運用 ②重点地区における雨水管等の整備 ③その他の地区における浸水対策の実施
		2) ソフト・自助・共助による取組	強化 強化 強化 継続	④浸水情報システムの確立 ⑤内水浸水想定区域図の作成・公表 ⑥出張講座等の実施 ⑦止水板設置工事の助成制度の導入検討
		3) 他事業との連携による治水安全度の向上	継続	⑧浸水被害対策区域の指定、官民連携による浸水対策の実施
		4) 雨水貯留浸透施設の設置促進	継続	⑨雨水貯留浸透施設の設置促進
	▶ 視点1-2 地震に強い下水道を目指します	1) 下水道総合地震対策事業の実施	見直し 新規	①下水道総合地震対策計画の定期的見直し ②土木構造物における耐震対策検討
		2) 処理場・ポンプ場の耐震化（重要施設）	継続	③処理場・ポンプ場の耐震化（重要施設）
		3) 管路の耐震化（重要施設）	継続	④管路の耐震化（重要施設）
		4) 危機管理体制の充実・強化	強化 強化	⑤下水道BCPの運用 ⑥各種減災対策の実施
	▶ 視点1-3 管路の老朽化による道路陥没事故を未然に防止します	1) 計画的点検・調査の実施	強化 強化	①管路の点検・調査計画見直し ②管路の点検・調査の実施
		2) 計画的維持管理と情報管理の実施	継続 強化	③下水道台帳（管路）の更新 ④ストックマネジメントデータベース構築
		3) 計画的修繕・改築の実施	見直し 強化	⑤ストックマネジメント実施方針（管路）策定 ⑥管路の修繕・改築の実施
		4) 地震対策と連携した改築の実施	継続	⑦地震対策による管路更生等の実施
視点2 環境	▶ 視点2-1 海・川のさらなる水質改善に努めます	1) 合流式下水道の改善	継続 強化	①きょう雑物の削減 ②汚濁負荷の削減
		2) 汚水処理施設の普及拡大	継続 延期	③汚水処理施設の整備 ④処理場・ポンプ場の増強（必要に応じて実施）
		3) 処理の高度化	延期	⑤処理の高度化（必要に応じて実施）
	▶ 視点2-2 温室効果ガス排出量削減に努めます	1) 設備改築時の省エネ機器導入	継続 継続	①設備改築時に省エネ機器の導入を検討 ②新エネルギーの導入を検討
		2) 高温焼却の実施	継続	③高温焼却の実施
	▶ 視点2-3 資源・エネルギー循環の形成に努めます	1) バイオマス・熱利用の研究 2) 新エネルギー活用による自給推進	継続	①下水道資源・エネルギー利活用技術の情報収集・情報共有化

用語：

	階層3	階層4	階層5		
視点	基本方針	施策項目	種別	具体的な事業	
視点3 暮らし・活力	▶ 視点3-1 汚水処理施設の早期整備で快適な生活環境を創造します	1) 公共下水道区域の見直し	継続 継続	①全体計画区域等の見直し ②事業計画区域の見直し	
		2) 段階的・効率的汚水処理施設整備の実施	継続 継続 継続	③汚水管路整備（公共下水道事業） ④汚水管路整備（新市街地） ⑤流域下水道の建設・改築に関する費用負担	
		3) 浄化槽整備・維持管理手法の検討	見直し 継続	⑥個人設置浄化槽への助成 ⑦効率的整備手法の導入に関する研究	
		4) その他の取組	継続 継続 継続	⑧汚水管路整備に関するコスト縮減取組 ⑨早期水洗化の促進（みなし浄化槽（単独処理浄化槽）から浄化槽への切替、下水道接続） ⑩汚濁負荷削減への協力依頼	
	▶ 視点3-2 良好な水循環の形成に努めます	1) 雨水貯留浸透施設の設置促進	継続 継続 継続	①不要浄化槽の雨水貯留施設への転用PR ②公共施設・大規模施設への雨水貯留浸透施設の設置促進 ③各戸貯留浸透施設の設置促進	
	視点4 事業の継続性	▶ 視点4-1 施設再生、管理の改善・効率化に努めます	1) 施設の管理基準・事業計画の作成	見直し 見直し 新規	①ストックマネジメント実施方針（施設）の策定 ②施設の管理基準の作成 ③ポンプ場等再構築基本方針検討ほか、各種施設計画検討
			2) 下水道台帳（施設）、改築・修繕履歴の体系的なデータベース化	継続 強化	④下水道台帳（施設）の更新 ⑤ストックマネジメントデータベース構築
			3) LCC最小化を目指した施設再生・施設長寿命化の推進	継続	⑥処理場・ポンプ場の計画的改築の実施
		▶ 視点4-2 人口減少・財政制約に対し、経営基盤の強化に努めます	1) 中長期経営計画の策定とアカウントビリティの向上	継続	①中長期経営計画及び短期経営計画の策定・見直し
			2) コスト縮減への取組	見直し 見直し 継続 継続	②新技術、新たな発注方式を取り入れた建設・改築事業費の縮減方策検討、実施 ③維持管理の効率化 ④不明水の削減方策検討 ⑤事業の総合化（他事業と連携等）
3) 収入確保への取組			継続 継続 継続	⑥水洗化率の向上 ⑦下水道使用料の適正化 ⑧収入拡大方策の研究	
4) アセットマネジメント手法の本格導入			継続 強化 強化	⑨企業会計システムの運用 ⑩アセットマネジメント導入計画策定 ⑪アセットマネジメントデータベース構築・試行	
▶ 視点4-3 市民とのパートナーシップを高めます		1) 『見える下水道』の推進	継続 継続 継続 継続	①工事現場見学会等の実施 ②下水道施設を活用したイベントの実施 ③下水道施設空間の市民開放 ④HP、広報等での情報発信の充実	
			2) 市民や民間事業者との連携による事業実施	継続 継続 継続 継続	⑤パブコメ等による市民ニーズの把握 ⑥雨水貯留浸透施設設置などの助成 ⑦民間事業者のノウハウ・創意工夫を活かした下水道運営等の検討 ⑧下水道運営審議会による協働運営
			3) 下水道事業の総合化、重点化	継続 継続	⑨事業の総合化（ハード・ソフト・自助・共助）、重点化（ニーズに応じた優先度評価・時間管理） ⑩下水道ビジョンの策定・実行・評価

I

I
湘南ふじさわ
下水道のあゆみ

II

II
下水道ビジョン
策定の背景と目的

III

III
下水道ビジョンの
基本理念と基本目標

IV

IV
第2期アクション
プログラムの実施方針

V

V
第2期アクション
プログラムの事業計画

VI

VI
第2期アクション
プログラムの実現化方策

用語：

V-3 第2期アクションプログラムの取組目標

下水道ビジョン第2期アクションプログラムの取組目標（6年後の姿）を示します。

視点	階層3 基本方針	活動指標（6年後の姿）		効果指標（6年後の姿）	
		第1期AP (H23~28) (H28年度末時点)	第2期AP (H29~34) (H34年度末時点)	第1期AP (H23~28) (H28年度末時点)	第2期AP (H29~34) (H34年度末時点)
視点1 安全	▶ 視点1-1 雨に強いまちづくりを進めます	◆浸水対策実施箇所 1地区	➡ 2地区	◆重点地区における床上浸水被害解消戸数 34戸 (14%)	➡ 約40戸 (約17%)
	▶ 視点1-2 地震に強い下水道を目指します	◆耐震化実施重要施設数(処理場・ポンプ場) 14施設	➡ 35施設	◆地震対策実施率(処理場・ポンプ場) 16%	➡ 40%
	▶ 視点1-3 管路の老朽化による道路陥没事故を未然に防止します	◆耐震化実施マンホール数 3箇所	➡ 60箇所	◆地震対策実施率(管路) 18%	➡ 54%
視点2 環境	▶ 視点2-1 海・川のさらなる水質改善に努めます	◆長寿命化対策実施管路延長 1km	➡ 28km	◆長寿命化対策実施率 1%	➡ 16%
	▶ 視点2-2 温室効果ガス排出量削減に努めます	◆さよう雑物の除去装置設置率 81%	➡ 95%	◆合流式下水道改善率 35%	➡ 35%
	▶ 視点2-3 資源・エネルギー循環の形成に努めます	◆合流式下水道改善対策面積 約550ha	➡ 約550ha	◆大清水浄化センターの増強/高度化 -	➡ 必要に応じて実施
視点3 暮らし・活力	▶ 視点2-1 海・川のさらなる水質改善に努めます	◆設備改築時の省エネルギー型機器導入 改築時に省エネ機器の導入を検討	➡ 改築時に省エネ機器の導入を検討	※合流式下水道緊急改善対策事業は平成35年度までに完了する見込みです。そのため、効果指標は事業完了後の第3期AP期間内にて発現する予定です。	
	▶ 視点2-2 温室効果ガス排出量削減に努めます	◆新エネルギーの導入 導入検討を実施	➡ 必要に応じて導入検討	-	
	▶ 視点2-3 資源・エネルギー循環の形成に努めます	◆高温焼却の実施 高温焼却の実施	➡ 高温焼却の実施	-	
視点4 事業の継続性	▶ 視点3-1 污水处理施設の早期整備で快適な生活環境を創造します	◆バイオマス利活用 最新の情報収集・情報共有	➡ 情報収集・情報共有化	-	
	▶ 視点3-2 良好な水循環の形成に努めます	◆新エネルギーの導入 太陽光発電の導入検討	➡ 情報収集・情報共有化	-	
	▶ 視点3-1 污水处理施設の早期整備で快適な生活環境を創造します	◆汚水管路整備面積 116ha	➡ 約216ha	◆污水处理人口普及率 96%	➡ 約97%
視点4 事業の継続性	▶ 視点3-2 良好な水循環の形成に努めます	◆雨水貯留浸透施設の設置促進 設置促進区域設定、促進方策検討	➡ 設置促進	-	
	▶ 視点4-1 施設再生、管理の改善・効率化に努めます	◆長寿命化等対策実施施設数 9施設	➡ 31施設	◆目標耐用年数内施設の確保率 65%	➡ 約70%
	▶ 視点4-2 人口減少・財政制約に対し、経営基盤の強化に努めます	◆中長期経営計画策定 中期経営計画策定	➡ 計画策定	◆経費回収率 102%	➡ 100%以上
▶ 視点4-3 市民とのパートナーシップを高めめます	◆コスト縮減 新技術の導入、維持管理委託の見直し	➡ 取組			
	◆収入確保 水酸化促進の訪問、下水道使用料改定等	➡ 取組			
▶ 視点4-3 市民とのパートナーシップを高めめます	◆アセットマネジメント手法の導入 下水道台帳データベース化、先進都市の視察等	➡ 計画策定 システム構築・試行	-		
▶ 視点4-3 市民とのパートナーシップを高めめます	◆下水道事業のPR活動の実施 PR活動の実施	➡ PR活動の実施	-		

用語：

V-4 第2期アクションプログラムの事業費

1. 建設改良費の見通し

V-1 項～V-3 項に示す第2期アクションプログラムの実現のために必要となる経費（建設改良費）の見通しを図2及び図3に示します。

これまでの下水道整備拡大に加え、合流式下水道の改善や下水道施設の地震対策や老朽化対策などの様々な課題に対して、限られた財源の中で対応していく必要があります。このため“事業効果～コスト～リスク”のバランスを考慮し、事業の重点化による効果の早期発現、事業化までの間のリスク回避・最小化のためのソフト対策の導入なども強化し、より効率的な下水道事業運営を目指します。

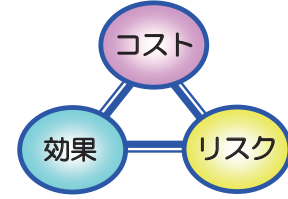


図1 「事業効果～コスト～リスク」のバランスイメージ

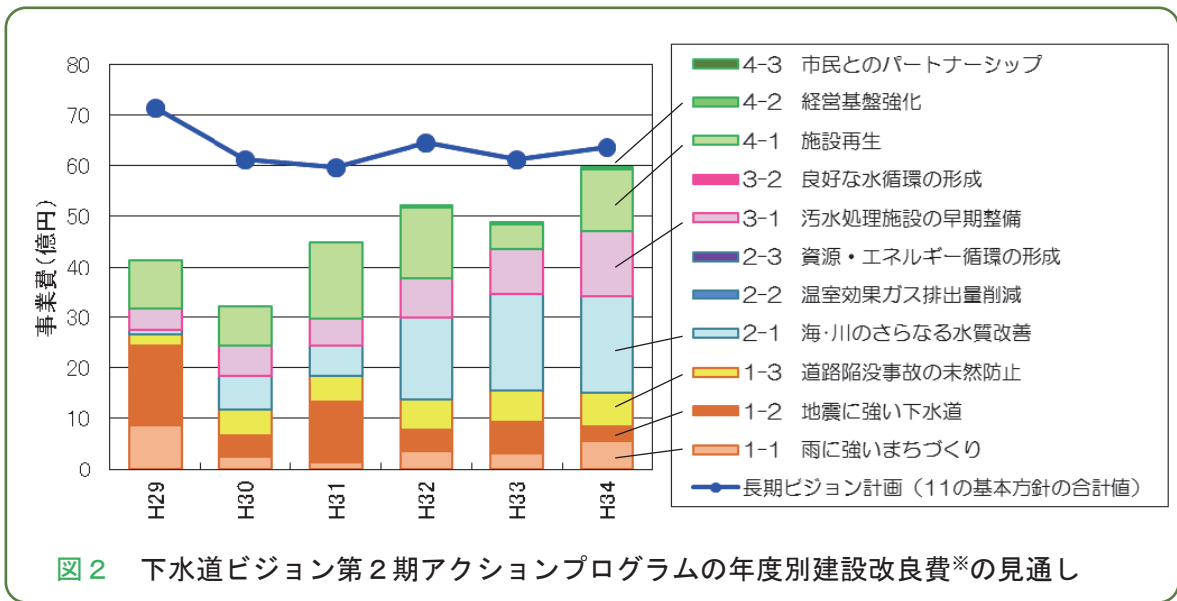


図2 下水道ビジョン第2期アクションプログラムの年度別建設改良費※の見通し

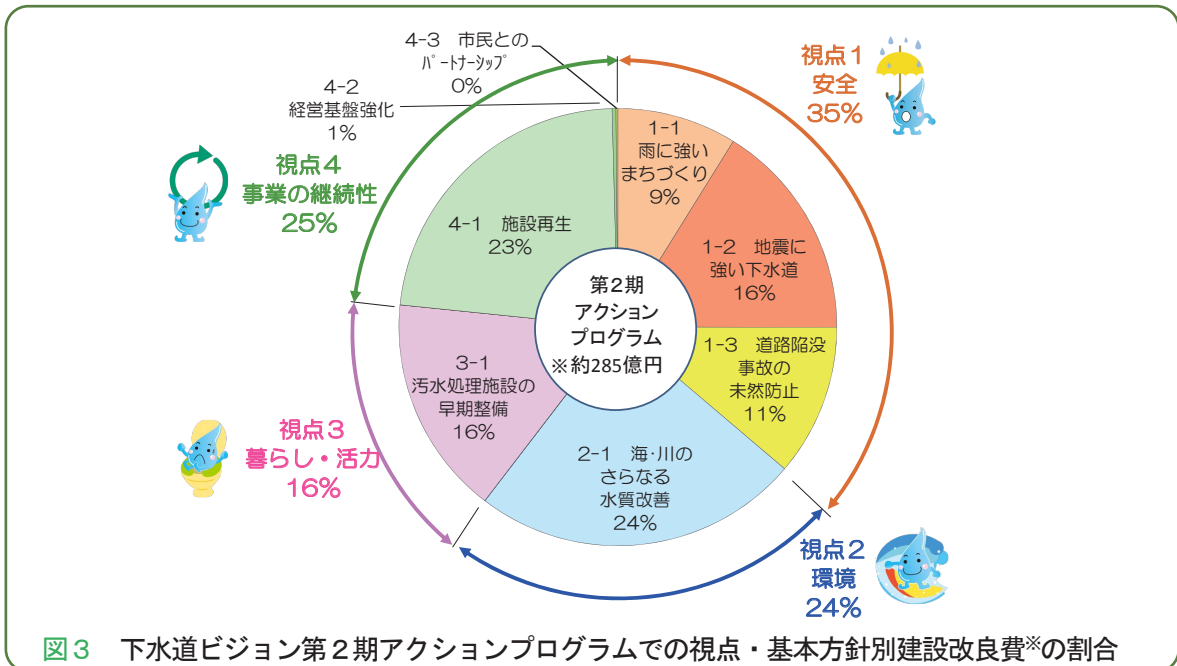


図3 下水道ビジョン第2期アクションプログラムでの視点・基本方針別建設改良費※の割合

※ 建設改良費は、事務的経費を除いたもの。

用語： 建設改良費

2. 収支予測

下水道事業の収入は、下水道使用料、他会計負担金を主とする営業収益のほか、企業債、他会計出資金、国庫補助金などに分類されます。また、下水道事業の支出は、下水道の運営に必要となる営業費用のほか、前頁に示す建設改良費、企業債償還金などに分類され、使い方によって「収益的収支」と「資本的収支」に分かれています。第2期アクションプログラムでは、次のように収支バランスを考慮した収支計画を設定しています。

◆収益的収支計画表（主に維持管理にかかる経費とその財源）

（単位：百万円（税込））

収入	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
営業収益	9,774	9,819	9,747	9,797	9,767	9,717	58,621
営業外収益	2,697	2,421	2,396	2,287	2,305	2,336	14,442
収益合計	12,471	12,240	12,143	12,084	12,072	12,053	73,063
支出	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
営業費用	10,493	10,608	10,635	10,627	10,685	10,659	63,707
営業外費用	1,784	1,547	1,415	1,285	1,228	1,196	8,455
予備費	10	10	10	10	10	10	60
費用合計	12,287	12,165	12,060	11,922	11,923	11,865	72,222
収支差引	184	75	83	162	149	188	841
税抜純利益	1	2	1	53	38	72	

◆資本的収支計画表（主に下水道を整備するのにかかる経費とその財源）

（単位：百万円（税込））

収入	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
企業債 (うち資本費平準化債)	4,633 (1,200)	3,555 (1,080)	4,273 (700)	4,000	4,000	3,700	24,161 (2,980)
負担金及び分担金	45	45	50	44	40	38	262
他会計出資金	500	500	400	400	400	400	2,600
国庫補助金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	6,000
貸付金元金収入	7	6	6	6	6	6	37
収入合計	6,185	5,106	5,729	5,450	5,446	5,144	33,060
支出	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	合計
建設改良費(事務的経費を含む)	4,324	3,376	4,918	5,543	5,217	6,294	29,672
企業債償還金	4,865	4,836	4,485	4,406	4,081	3,766	26,439
貸付金	7	7	7	7	7	7	42
支出合計	9,196	8,219	9,410	9,956	9,305	10,067	56,153
収支差引	△ 3,011	△ 3,113	△ 3,681	△ 4,506	△ 3,859	△ 4,923	

※資本的収支の不足額については、損益勘定留保資金等が補てん財源となります。

◆経費回収率の見込み（汚水処理費に対する下水道使用料の比率）

汚水処理をするのに必要な費用は、下水道使用料で賄うこととされています。第2期アクションプログラムでは「視点4-2：経営基盤の強化」での各施策を実施し、経費回収率100%以上を維持することを目標としています。

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
経費回収率	104.6%	103.8%	104.6%	104.3%	103.4%	103.2%

用語： 営業外収益、営業外費用、営業収益、営業費用、貸付金、貸付金元金収入、企業債、企業債償還金、資本費平準化債、資本的収支、収益的収支、損益勘定留保資金、他会計出資金、負担金及び分担金